

## 不況に巻き込まれない雇用

～専門的・技術的職業に対するニーズの増加～

発表日：2009年5月29日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

今、雇用悪化が顕著になっている。全年代・全地域が、悪化の流れに収斂する動きがある。一方で、職業別には、従来になく有効求人倍率のばらつきの度合いが強まっている。これは、不況に巻き込まれにくい職業があることを示している。報酬体系や制度設計などを変化させ、「専門的・技術的職業」の労働供給を増やすことは、不況に強い雇用体質をつくる。

### 雇用における「収斂」と「分散」

2009年度に入って、雇用指標が軒並み悪化している。4月の失業率は5%台に乗り、有効求人倍率は1999年や2002年の最悪期を下回った。企業関連のマクロ経済指標が改善しても、雇用・消費の回復はどうしても遅れてしまう。

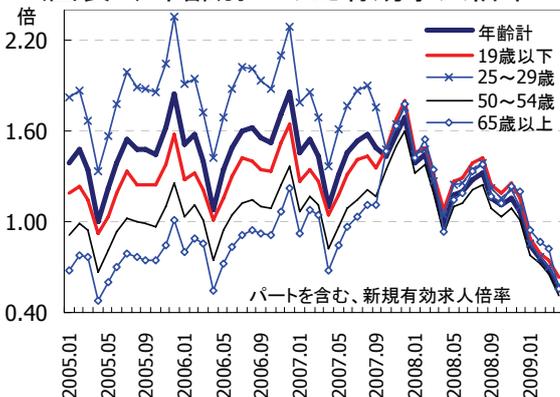
こうした中で、雇用指標には(1)悪化方向に巻き込まれる圧力の高まりと、(2)これほどに雇用情勢が悪化していても、巻き込まれない職種のばらつきが増す傾向の2つが見られる。一見、(1)と(2)は矛盾する動きに見えるが、明らかに両立している。年齢・地域間では軒並み悪化するが、職種別には、不況に巻き込まれにくい職種があって、ばらつき度合いが強まっているのである。雇用情勢を分析する断面の違いによって、「収斂」と「分散」の2つの現象が確認されるのが実情である。

### 都道府県別の変動係数は最低に

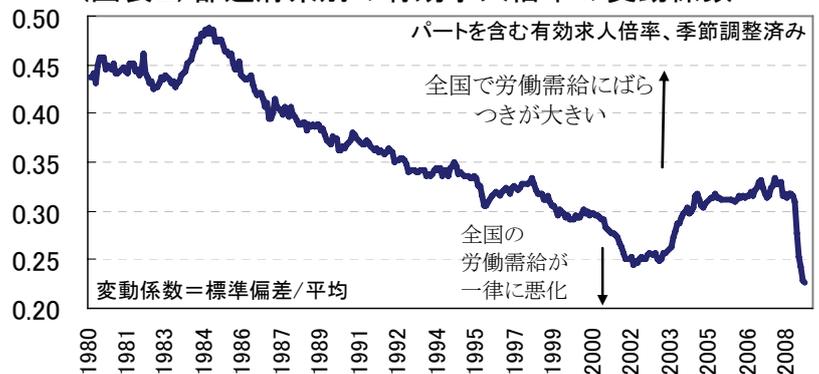
まず、わかりやすい現象として、不況の中に巻き込まれていく度合いが強まっていることをみていきたい。従来、2007年に景気後退期に入るまでは、年齢別の有効求人倍率にはばらつきがみられていた(図表1)。これは、労働需要側が、雇用に要求する労働の質に違いがあったことを反映している。それが、今次の景気後退期に入って差がなくなり、ほぼ一律に悪化していく傾向が強まった。2009年4月の年代別新規有効求人倍率(パート含む)はいずれも0.50近辺の低位に収斂するようになった。すべての年齢で、1人の休職者に2人の求人が応募して、仕事を取り合う状態に陥っている。

次に、地域別にみると、北海道、東北、九州などで新規求人・有効求人倍率が低迷し、全国的にそうした低下傾向が強まっている。全国の47都道府県の有効求人倍率が、どの程度のばらつきを持っているのかは、変動係数(=標準偏差/平均)という統計指標で表すことができる。長期時系列でみた都道府県の変動係数は、2009年4月に、80年代以降で最低になっている(図表2)。データは、地域別の求人状況が軒並み低下していて、その勢いから難を逃れている地域はほとんどないということを物語っている。

(図表1) 年齢別にみた有効求人倍率



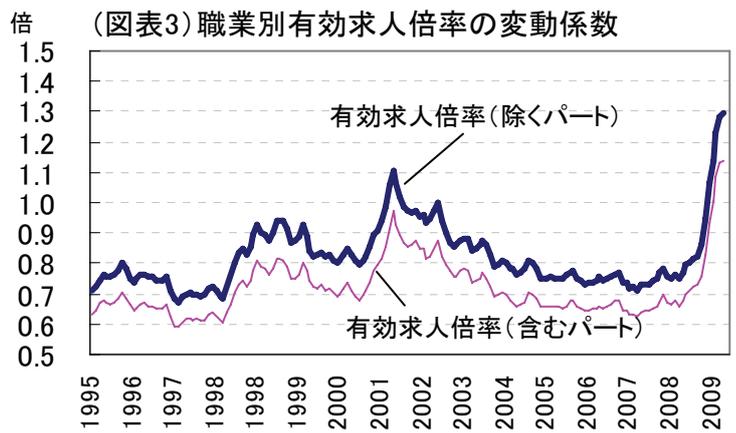
(図表2) 都道府県別の有効求人倍率の変動係数



出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」。以下同じ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

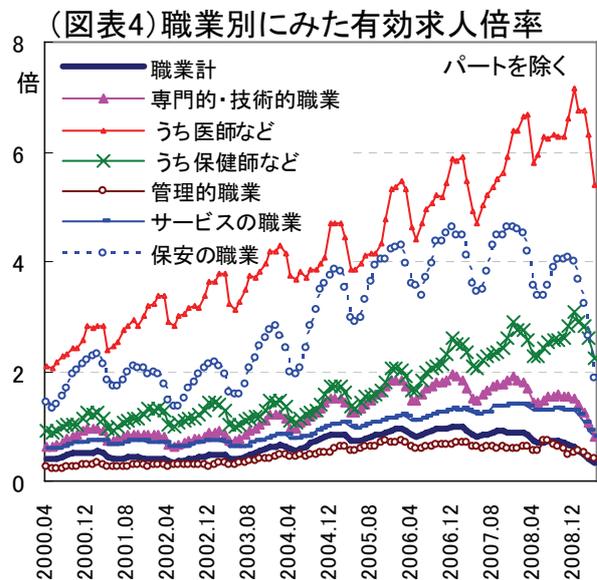
その一方で、逆にばらつきが大きくなっている状況もある。それは、職業別にみて71種類の変動係数を、1995年以降の月次データでみたところ、2009年4月は2001年のときの山よりも大きくなっていて、職業間のばらつきが拡大している動きである(図表3)。この現象は、景気が悪くなっても、その流れに巻き込まれない、あるいは巻き込まれにくい職業があるということを示している。職業の種類という差異に注目すると、不況に巻き込まれない仕事の内容があるということは、ポジティブなことだと捉えられる。



では、なぜ、そうした現象が起こっているのかを分析してみたい。大きな理由は、「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」の有効求人倍率が5~7倍と趨勢的に止まっていることである(図表4)。「保健師、助産師、看護師」や「医療技術者」も求人倍率が高く、最近でも低下幅が限定的である。医療分野以外では、「生活衛生サービス(理容・美容・クリーニング)」、「船舶・航空機運転」、「農林漁業」の低下幅が小さく、職業別のばらつきを大きくする側に働いている。景気が悪くなっても、これらの職業はその波及度は限定される職業とも言える。職種の大まかな分類でみると、「専門的・技術的職業」と「管理的職業」が今般の不況に巻き込まれにくい傾向がある。

こうした現象は、高齢化に伴って、医療周辺分野の雇用の裾野が広がっていることもあるが、社会的ニーズとして技能の高いサービスが求められていることがある。技能の質を高めることは、企業の競争力の源泉を強化することである。表現を変えると、「専門的・技術的職業」は企業にとって差別化をするために必要性が高いということだ。

ここ数年、サービス産業では、そこで求められるスキルが高度化・複雑化していて、求人数でみると、「専門的・技術的職業」が求人数全体に占める割合は、趨勢的に高まっている。その割合は、2001年度には22.0%だったのが2008年度には29.9%にまで上昇している。



## 不況にも強い雇用体質

マクロの雇用を増やすためには、「専門的・技術的職業」にある潜在的労働需要を増やせばよいという考え方もできるが、そこには逆説的にスキルを要するという参入障壁がある。景気がよいときは、雇用のミスマッチとして指摘されていた問題である。

雇用のミスマッチ問題は一朝一夕には解消しないようにみえるが、解消への取り組みは着実に進んでいく必要があるだろう。最近の傾向をみると、「専門的・技術的職業」の有効求人倍率が下がってきている内訳の変化としては、労働需要(求人数)の低下もあるが、一方で労働供給(求職者数)の増加という面もある(図表5)。これは好ましい傾向である。

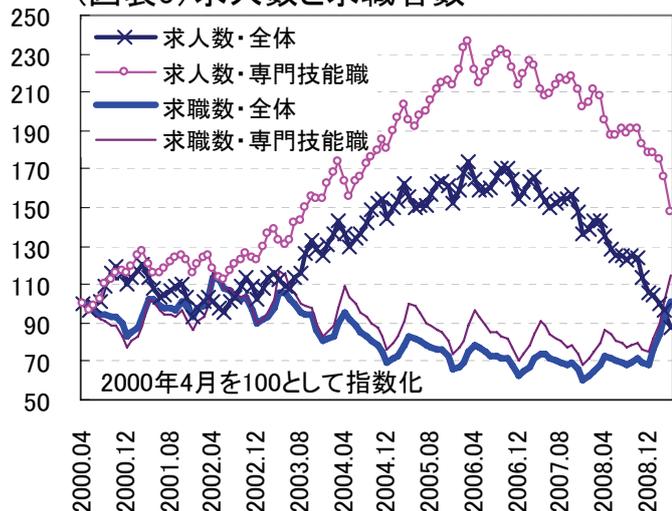
ここには、まず、失業した人が応募してきたという景気悪化時に起こりがちな作用があるだろう。その一方で、微妙な変化を読み取ると、求職者の中にも、不況に強い仕事を探すということで、技能志向が強まったとも理解できる。「専門的・技術的職業」の求職者増には、「社会福祉専門の職業」の分野での寄与が目立つ(図表6)。これまで、介護分野では、労働の負荷

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

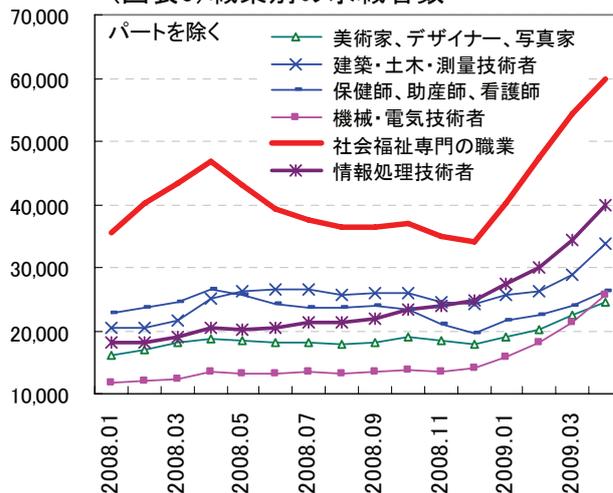
に対する報酬が少ないということが知られてきた。それが、今、徐々に待遇改善につながり、働き手の見直しが進む機運があるのかもしれない。そのほかに、「情報処理技術者」、「建築・土木・測量技術者」といった分野でも求職者数が増えている。こちらは、雇用情勢が悪化したことで、失業した人が増えていることも影響している可能性が高い。

振り返ると、昨年末から「派遣切り」のことが大規模に報道されて、雇用問題が社会問題化した。派遣切りが目立ってしまう背景には、スキルを求められにくい職種では雇用基盤が脆弱であるということがあるだろう。逆に、スキルと要求される職業は、不況に対して相対的に雇用基盤が強いという特徴がある。高齢者向けの医療・福祉・介護の分野でスキルのある労働需要が開けば、マクロの雇用創出にも寄与するだろう。

(図表5) 求人数と求職者数



(図表6) 職業別の求職者数



その一方で、福祉・介護分野では報酬の乏しさの問題が指摘される。巷間、90年代後半の賃金下落は、雇用機会を確保したので、これは必ずしも悪くなかったという見解がある。この見解は、派遣や非正規化を肯定する論調である。筆者は、それが全く間違っていないが、完全に正しいとも言えないと考える。なぜならば、90年代以降の賃金下落は、スキルに対する報酬を大幅に削るものだったので、その報酬の変化に応じて、技能労働の供給量が低下して、非熟練労働にシフトした面があると考えからだ。対価が低すぎると、スキルを身に付けて働こうというインセンティブが乏しくなるという原理である。

多くの人が、「介護・福祉分野は将来有望」というが、そうした見解は、同分野で特に労働への対価が乏しいという現実を見落としている。その分野のサービスに高い対価を支払う人が多くいて、はじめて将来有望と言える。

不況に強い雇用を作るためには、技能労働が増えるような制度設計を進め、規制緩和などを進めていく必要がある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。